映文連第05・06号（2023年5月9日）

令和４年度

事　業　報　告　書

公益社団法人 映像文化製作者連盟

〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町17-18　藤和日本橋小網町ビル７F
TEL 03-3662-0236　FAX 03-3662-0238
https://www.eibunren.or.jp

目　次

事 業 活 動

令和４年度事業計画（概要）..... 1
令和４年度事業報告..... 3
Ⅰ．映像コンテンツの質的改善と普及啓発のための「映文連アワード」開催と
　　国際交流事業..... 3
Ⅱ．映像コンテンツの利用促進及び公共団体等の普及啓発事業への協力..... 11
Ⅲ．映像コンテンツの発展と振興に関わる提言事業..... 13
Ⅳ．映像製作技術を提供する人材育成セミナー等の開催..... 15
Ⅴ．会員サービスの充実等..... 19
Ⅵ．その他の事業..... 19

総務関係事項

１．新役員の選出..... 21
２．会員の異動..... 23
３．連盟発行文書..... 25

令和４年度事業報告書

＜令和４年度事業計画（概要）＞

映像産業振興への貢献

2020 年に始まった世界的な新型コロナ感染拡大は 2022 年になった今でも終息の時を迎えておらず、この間に社会生活は大きく変容した。映像業界も直撃を受けた産業のひとつであるが、一方でメディアのデジタル化が進み映像産業の役割が拡大するなど新たなビジネス機会も生み出されつつある。当連盟としては、引き続き時代の変化に即応しながら映像産業振興への貢献を目指すと同時に、時代を超えて普遍的な価値の創造に寄与する活動を第一の目的として掲げたい。

70 周年へ向けての会員交流の活性化、情報発信力の強化

当連盟は来年 2023 年に創立 70 周年を迎える。新たな節目の年に向けて、新会員の拡大、会員間・関連業界の交流、外部への発信力強化を更に進めていきたい。幸いにも、昨年度は各方面で映文連アワードが大きく取り上げられ、各種セミナー開催も話題を集めることができた。コロナ禍で会員社同士が直接面談する機会はこの２年間ほぼ失われたが、オンライン会議など情報交流、情報共有は以前より便利になった側面もある。関係省庁を含めて情報を素早く捉え、映文連の意義と存在感を高めていきたい。

経営基盤の整備

昨年度事業計画では 2022 年までの２年間で財務改善を進めることを目標とし、その第一段階として 2021 年は収支均衡到達を目指してきたが、新規会員の加入、各事業の収支改善により概ね計画を達成することができた。そして財政改善２年目にあたる今年度は、従来計画を継続し持続的な連盟経営健全化のために基本財産積立の達成を目指す。

具体的には、①会員社の拡大、②アワード始めコア事業の収益拡大、③新規事業への取り組みが活動の核となる。この実現のためには方針１（映像産業振興）と方針２（会員交流、発信強化）の実現が前提となるため、会員各社の力を結集しながら活動の活性化を目指したい。

本年度の映文連は、上記の計画を踏まえて、次の５つの事業を中心に実施してきた。

１）映文連アワード（映像コンテンツの質的改善・普及啓発事業）

連盟の中核事業である映文連アワードは、2022 年も短編映像作品のフラッグコンクールとして幅広く映像製作者に出品を呼びかけ、コンテンツ普及啓発に寄与することを目指した。このところ、オンライン審査の一部実現、応募作品の拡大、広告収入増、経費削減等により事業収支改善と運営プロセス合理化を進めたが、令和４年度は更にアワードへの認知強化を進めた。

２）コンテンツ利用促進（公共団体等への普及啓発事業）

教育現場でGIGAスクール構想等動画の利用増大が進み、一方企業活動においてはブランデッドコンテンツ等地方から世界に向けて映像発信する事例が増えてきた。映像イノベーションの技術側面、応用面の研究・交流活動に新たに取組み、DX社会におけるコンテンツ市場拡大へ向けての提言を行なった。

３）関連業界課題解決（映像コンテンツ発展と振興への提言事業）

公正な取引、著作権、労務課題、コロナ対策など、業界共通の課題を抽出して解決の道を探ることも当連盟に課せられた大きなテーマである。JAC、ATP、JPPA、また映画産業団体連合会の各関係団体等、映像諸団体との交流、意見交換を進めた。また、「映像制作費積算資料」は映文連が独自に発行する唯一無二の貴重な出版物であり、広く販路を拡大して業界発展に寄与することを目指した。

４）人材育成

「TANPEN塾」「技術セミナー」「新入社員向けセミナー」は映文連が進める人材育成事業の柱であり、令和4年度も継続運営と事業拡大を目指した。引き続き、オンラインセミナーをベースに、DX化が進む経営環境の変化に即した旬なテーマの情報提供を実現した。また、セミナーは事業面でも収益事業の中核であり、適切価格と全国レベルでの受講者拡大の目標を立ててサービス提供を展開した。

５）会員サービス

「皆で参加して皆で運営する会」が映文連の目指す運営の形である。そのために、理事会、委員会の透明で公平な運営、情報公開と情報サービスの実施を引き続き継続した。また、サービスの整理や広報告知を行い、誰もが参加しやすい団体として新たな会員の獲得を行なった。

また、会報発行については令和4年度からデータ配信に転換した。事務運営においてデジタル化、電子化、ペーパーレス、キャッシュレス等を進め、効率化とサービス向上を図った。

＜令和４年度事業報告＞

Ⅰ．映像コンテンツの質的改善と普及啓発のための「映文連アワード」開催と国際交流事業

映像コンテンツの質的改善と普及啓発のために映像祭『映文連アワード 2022』を開催するとともに、欧州・アジアなど海外の映像祭主催団体との交流を推進し、それらの文化ゾーンに属する優れた企業映像を「International Corporate Film Showing 2022」(『世界の優秀企業映像を見る会』) において紹介する。上記 2 事業は 2010 年度より統合して「映文連 国際短編映像祭」(JAAP International Short Film Festival) とし、アジアにおける短編映像の国際映像祭として開催している。

1.「映文連アワード 2022」の開催

「映文連アワード」は 2007 年に“プロフェッショナルの、プロフェッショナルによる、プロフェッショナルのための”映像祭として、プロフェッショナルの仕事にふさわしい作品を積極的に評価・顕彰することによって短編映像業界の活性化を図るとともに、次世代を担う新しい才能（学生・個人）を発掘し、映像業界のインキュベータとしての機能を担うことを目的として創設された。

令和４年２月以降、2022 年度の構想を検討、引き続きオープン化し、広く一般に公募を行うことにし、文部科学省と経済産業省、東京都にご後援頂き、ソーシャル・コミュニケーション部門に「文部科学大臣賞」を、コーポレート・コミュニケーション部門に「経済産業大臣賞」を設けた。後援団体としては、13 機関・団体にご協力頂いた。『映文連アワード 2022』のコンセプトは、“Timeless（時代を超える)”。キャッチコピーは“不朽の映像力。”。技術の進化、コロナ感染拡大など良くも悪くも様々な要因で、映像制作の環境は大きく変貌している。映像表現も、映像メディアも、新たな映像コミュニケーションを発掘しなくてはいけない。そうした視点から、映像製作者たちを応援したいと思い展開した。ポスター（クリエーティブディレクション：長谷部守彦氏、アートディレクション：倉田潤一氏、平井美紗氏）を作成し、4 月１日より募集を開始。ニュースリリース、ポスター（A1 サイズ)・フライヤーの配布、Web 等による告知を行い、短編業界の枠を越えて広く作品募集したところ、応募〆切の 5 月 31 日までに 160 本の作品応募があった。

審査について

「映文連アワード 2022」の審査は、従来どおり 2 段階審査で行い、まず一次審査は 7 月上旬から中旬にかけて 9 日間（7 月 4、5、7、11、13、14、15、20、22 日）にわたって部門毎に実施。会員各社より推薦を受けた経験豊かなプロデューサー・ディレクターを中心とした一次審査委員が審査にあたった。審査はマニフェストの基本四要件を審査基準とし、これをベースに「企画力」「構成・演出力」「映像表現力」「情報発信力」「プロデュース力」の５つの審査項目について、今年度も 10 段階方式で各審査委員が加点し、総合点で順位をつけた。その結果、点数と討議によりコーポレート・コミュニケーション部門は 55 作品のうち 25 作品、ソーシャル・コミュニケーション部門は 57 作品のうち 26 作品、パーソナル・コミュニケーション部門は 48 作品のうち 23 作品が一次審査を通過した。

二次審査は 8 月 10、18、22、29 日の 4 日間実施。二次審査委員は、部門ごとに分かれて、コーポレート・コミュニケーション部門は、長谷部守彦氏（博報堂エグゼクティブクリエイティブディレクター)、澤本嘉光氏（電通 シニア・プライム・エグゼクティブ・プロフェッショ

ナル／CM プランナー)、三井明子氏（ADK クリエイティブ・ワン クリエイティブディレクター／コピーライター)、清水亮司氏（ロボット クリエイティブフェロー)、ソーシャル・コミュニケーション部門は、谷川建司氏(映画ジャーナリスト・早稲田大学政治経済学術院客員教授)、大澤浄氏(国立映画アーカイブ 主任研究員)、松本貴子氏(映画監督)、柴田昌平氏(映画監督)、パーソナル・コミュニケーション部門は、安藤紘平氏（映画監督・早稲田大学名誉教授)、日向寺太郎氏（映画監督)、井手陽子氏（アスミック・エース 映画事業本部 プロデューサー)、宮田公夫氏(電通ライブ チーフ・クリエイティブディレクター／プロデューサー)に審査員を委嘱、映文連側から中嶋清美理事が加わり、一次審査と同様 10 段階方式で一次通過作品を審査し、受賞作品を決定した。塚田芳夫名誉会長には総合プロデューサーとして、選考の助言を頂いた。文部科学大臣賞については、審査終了後、同省の担当者に候補作品を試写し、最終決定。経済産業大臣賞については、コーポレート・コミュニケーション部門の最も優れた作品を選考した。

受賞作品は、最優秀作品賞（グランプリ）1 作品、文部科学大臣賞 1 作品、経済産業大臣賞 1 作品、優秀作品賞（準グランプリ）3 作品、部門優秀賞 15 作品、優秀企画賞 8 作品、審査員特別賞 1 作品、奨励賞 2 作品の 32 作品となった。尚、個人賞については、「ｉ賞」は該当者がなかったが、「優秀プロデューサー賞」を馬場勉氏 1 名が受賞した。

最優秀作品賞（グランプリ）は、『変わるまち、変われるまち、石巻。feat.ジュン』(製作：株式会社ロボット クライアント：石巻市）が受賞。文部科学大臣賞には、『ガラッパどんと暮らす村』(製作：若見ありさ クライアント：宮崎県教育委員会／宮崎県立美術館)、経済産業大臣賞には、『カニカマ氏、語る。』(製作：株式会社 DASH クライアント：株式会社スギヨ）が選ばれた。

審査終了後、映文連ＨＰ及び会員メールで受賞結果を発表するとともに、新聞各紙・業界紙、雑誌等にニュースリリースを流した。主要業界紙（映像新聞・ビデオ通信等）や新聞等で大きく扱われた。受賞関係者の Web サイト等にも記事が多数掲載された。

「映文連 国際短編映像祭」(JAAP International Short Film Festival)

2010 年度より『映文連アワード』と『世界の優秀企業映像を見る会』の 2 事業は統合して「映文連 国際短編映像祭」(JAAP International Short Film Festival）としてスタートしている。

また「国内映画祭等の活動」を支援する芸術文化振興基金助成金交付に申請し、引き続き交付が認められ、助成金 120 万円の支援を受けることになった。

告知方法については、今年度も受賞作品上映会の１ヶ月前に公式ホームページに、「映文連国際短編映像祭」として単独のＨＰ（協力：モンタージュ）を立ち上げ、上映会の紹介やチケット申込みなどができるようにし、その他、Facebook を使った受賞作品紹介にも力を入れた。今年度も上映会ごとに上映作品を掲載したパンフレット（3,500 部と 2,500 部）を作成（協力：イメージサイエンス、DNP コミュニケーションデザイン）し、会員社、映像関連団体、ぴあ、上映館、ミュージアム、大学等に送付し、参加を呼びかけた。東京での上映会チケットは、一般の人々も購入出来るようにチケットぴあを通じて販売、映文連事務局でも取り扱った。プログラム 1 回券 800 円（当日 1,000 円)、1 日券 2,000 円（当日 2,400 円)、学生券 500 円に加え、各プログラム共通鑑賞券 5,000 円を設けた。大阪と札幌の上映会についても各種チケットを用意して実施した。

『映文連アワード 2022』特集号の発行

令和 4 年度も、会報“MOVING IMAGES”の特別号として『映文連アワード 2022』特集号を 11 月下旬に刊行、20 ページにわたってアワード受賞作品を紹介した。(編集協力：ユニ通信社)
今年度も文部科学省と経済産業省にご後援頂いたことから、冒頭に両大臣の言葉を掲載、表面・裏面ともにデザインは告知ポスターを踏襲しつつ、小冊子用にデザインを組み換え、表面は“Timeless”、裏面は“不朽の映像力。”のキャッチコピーを入れて製本。巻頭巻末には、映像関連会社や会員社からご協力を得て、協賛ページ広告(12 件)・ロゴ広告(28 件)を掲載した。

表彰式について

「映文連アワード 2022」の表彰式は、11 月 28 日（月）午後 1 時 30 分からこれまでと同様に国立新美術館講堂において開催した。前回より若干緩和されたものの、今回の表彰式もコロナ禍で施設側より厳しい人数制限がされて、会場にはアワード受賞者や関係者など約 80 名が出席。そうした中、多くの人に見てもらう方策として、前回に引き続き今回も表彰式の模様をライブ配信し、生中継（日経チャンネル）の視聴数は約 300 名だった。
受賞者には賞状とトロフィーが授与され、表彰式後の上映会では最優秀作品賞、両大臣賞受賞作品が上映された。例年は開催している受賞者を囲む懇親パーティーについては、コロナ禍のため残念ながら前回同様に中止した。

受賞作品上映会について

「映文連アワード2022」表彰式に続き、11月29日、30日には渋谷・ユーロライブにおいて『映文連アワード2022』受賞作品上映会を開催し、最優秀作品賞（グランプリ）受賞作品を始め、文部科学大臣賞、経済産業大臣賞、部門優秀賞、優秀企画賞などの受賞32作品を一堂に集め、受賞部門ごとに8つのプログラムに分けて公開上映した。両日ともトークイベントを催した。
トークセッションについては、ブロック編集を施した上でYouTubeの映文連チャンネルにアップ、映文連公式ページのトップページからもリンクを貼るなど、視聴機会及び認知の向上を図った。

映文連アワード受賞作品上映会

日　時：2022 年 11 月 29 日（火）・30 日（水）
会　場：ユーロライブ（東京都渋谷区円山町 1-5 KINOHAUS 2F）
参加者：約 450 名

11 月 29 日（火）午前 11 時 ～午後 6 時 40 分

<u>Aプログラム　人間・ドキュメント</u>

『大島桜さんのお引越し』　59 分
製作：テレコムスタッフ㈱／NHK
『生きたかった、だから闘った。～白血病で早世した山口雄也さんのメッセージ～』 10 分 43 秒
製作：㈱日テレ アックスオン　クライアント：日本赤十字社
『Dr.Bala コロナと戦争の現代、新しい生き方を探す人達に、Dr.Bala の 12 年間の旅路を送る。』
59 分 26 秒
製作：KOBY PICTURES, inc.／TYO healthcare

Ｂプログラム　Timeless

『変わるまち、変われるまち、石巻。feat.ジュン』　9分42秒
製作：㈱ロボット　クライアント：石巻市
『ガラッパどんと暮らす村』　16分53秒
製作：若見ありさ　クライアント：宮崎県教育委員会／宮崎県立美術館
『Hair album』　2分53秒
製作：太陽企画㈱　クライアント：タカラベルモント㈱
『カニカマ氏、語る。』　15分32秒
製作：㈱DASH　クライアント：㈱スギヨ

トークセッションⅠ　「時を超える映像」14時00分～14時50分
出　演　　稲葉卓也（『変わるまち、変われるまち、石巻。feat.ジュン』 ディレクター）
若見ありさ（『ガラッパどんと暮らす村』製作、監督）
平林勇（『カニカマ氏、語る。』ディレクター）
モデレーター　谷川建司（映画ジャーナリスト）

Ｃプログラム　文化遺産を守る

『文化遺産を守り継ぐ　重要文化財旧函館区公会堂　保存修理工事』　54分
製作：北海道映像記録㈱　クライアント：函館市
『熊本城復旧の姿　熊本城の過去・現在・未来』　32分5秒
製作：岡根智美　クライアント：㈱日本設計
『標津遺跡群　根室海峡のアイヌ文化の成り立ちを追う』　31分
製作：凸版印刷㈱／北海道映像記録㈱　クライアント：標津町

Ｄプログラム　コーポレート映像の今

『止まろう岡山』　1分
製作：㈱ギークピクチュアズ　クライアント：岡山トヨペット㈱
『さくらノート』　20分11秒
製作：関西テレビ放送㈱　クライアント：淡路島フィルムオフィス
『TOYOTA　SNSコンテンツ　モノづくり：高岡工場篇』　3分
製作：㈱電通ライブ　クライアント：トヨタ自動車㈱
『Hitachi Program Vision 2050）』　7分57秒
製作：Headstream㈱／Siouxx　クライアント：㈱日立製作所
『心の一人旅』　2分30秒
製作：太陽企画㈱　クライアント：㈱ヤッホーブルーイング
『夢を、一緒に』　5分55秒
製作：㈱エスプロ　クライアント：日総工産㈱
『伝わる文字は、手でしか書けない。』　4分53秒
製作：㈱nice　クライアント：㈱書峰社書道
『JAPAN HOUSE Los Angeles すばらしき日本茶の世界』　5分44秒
製作：㈱電通ライブ　クライアント：外務省
『ねお、町長になる　徳之島の天城町をバズらせろ！』　26分42秒

製作：㈱南日本放送／太陽企画㈱　クライアント：鹿児島県天城町

11 月 30 日（水）午前 10 時 00 分～午後 7 時 40 分

Ｅプログラム　伝統を受け継ぐ

『伝統に生きる -あらかわの工芸技術-　漆塗　角 光男』　29 分 38 秒
製作：㈱文化工房　クライアント：荒川区／荒川区教育委員会
『野村万作から 萬斎、裕基へ』　42 分
製作：㈱桜映画社　クライアント：公益財団法人　ポーラ伝統文化振興財団
『ガリレオＸ　鬼の正体　今の日本があるのは鬼のおかげ？』　25 分 27 秒
製作：ワック㈱
『シネマ組踊　孝行の巻』　64 分
製作：㈱エコーズ　クライアント：一般社団法人ステージサポート沖縄

Ｆプログラム　人権を考える

『そのドア、自動で 開きますか？　マジョリティの立場から人権を考える』　40 分
製作：㈱CN インターボイス　クライアント：東京都教育委員会
『夕焼け』　35 分
製作：東映㈱　クライアント：兵庫県／(公財)兵庫県人権啓発協会

Ｇプログラム　若手クリエーターたちの表現Ⅰ

『わが家にソ連人がやってきた』　28 分 55 秒
製作：牧野竜二（育英館大学）
『ジンジャーミルク』　59 分 17 秒
製作：今井ミカ
『うまとび』　4 分 6 秒
製作：半田朋美（東京造形大学）

Ｈプログラム　若手クリエーターたちの表現Ⅱ

『片袖の魚』　34 分
製作：東海林毅（みのむしフィルム）
『のぞみ』　35 分 30 秒
製作：月足直人
『エクソダス』　25 分 1 秒
製作：森幸光
『必要と不必要』　15 分
製作：節田朋一郎

トークセッションⅡ「多様性を求めて」18 時 50 分～19 時 40 分

出　演　　東海林毅（「片袖の魚」監督）
月足直人（「のぞみ」監督）
森幸光（「エクソダス」監督）

節田朋一郎（「必要と不必要」監督）
モデレーター　安藤紘平（早稲田大学名誉教授）

一昨年度、昨年度と、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、東京のみでの開催に留まっていたが、「映文連アワード2022」受賞作品上映会は、大阪、札幌において3年ぶりに開催できた。大阪上映会は2月3日（金）13:40～17:40、関西支部及び放送映画製作所の協力によりフェスティバルタワー・中之島会館において開催し、14作品上映した。札幌上映会は、2月24日（金）10:00～15:50、北海道映像記録の協力により、札幌市生涯学習センター・ちえりあホールで開催し、13作品上映した。

令和５年度も「映文連アワード 2023」は引き続き広く一般に公募を行うことにし、文部科学省と経済産業省のほか東京都にご後援頂き、ソーシャル・コミュニケーション部門に「文部科学大臣賞」を、コーポレート・コミュニケーション部門に「経済産業大臣賞」を設け、これまで同様「映文連 国際短編映像祭」（JAAP International Short Film Festival）の一環として実施する。
今年 17 年目を迎える『映文連アワード 2023』のコンセプト及びキャッチコピーは“わたしたちは、作りつづける。”。人々が共鳴できる課題を発掘し、斬新な語り口によって、普遍的な物語へと昇華させようとする映像製作者たちに呼びかけ、応援していきたいという意図のもと、ポスターを作成し、４月１日より募集を開始した。

２．国際交流事業

日本では鑑賞の機会が少ない海外の企業映像を上映する「International Corporate Film Showing」（「世界の優秀企業映像を見る会」）を開催するとともに、米国・欧州・アジアなど、海外の映画祭主催団体との交流を推進し、国際映像祭への参加斡旋、相互訪問などを行い、映像製作に関する国際交流を進める。

1.WorldMediaFestival 等への参加斡旋

企業映像をカテゴリーに含めた映像祭として、毎年優れた作品を顕彰している「ワールド・メディア・フェスティバル」（ハンブルク）と「カンヌコーポレートメディア＆ＴＶ大賞」については、映文連として出品斡旋を重視し、開催要項を会員メールにて送付し参加を促すとともに、受賞作品については会員メールで告知した。

2022 年度も、カンヌコーポレートメディア＆ＴＶ大賞は、木村委員長が審査員を引き受け、審査に参加した。

2.「International Corporate Film Showing 2022」開催

国内では鑑賞の機会が少ない海外コンクールの優秀作品を紹介するために、上記の映画祭を中心に世界の優れた企業映像を選定し、上映会を開催することとし、企画推進は国際委員会が担当。第 25 回を迎える今年度もこれまでと同様「映文連 国際短編映像祭」の一環として上映会を行うことになった。

今期は 10 月 5 日、10 月 14 日に委員会を開催し、ドイツ・WMＦから 5 作品、カンヌコーポレートメディア＆ＴＶ大賞から 7 作品を選出し上映することになった。

上映会は、11 月 29 日午後 7 時より渋谷・ユーロライブにて開催。2 つの映像フェスティバ

ルの今年度受賞作品より“プロが集うプロのための上映会”と題して、海外の企業映像12作品を木村委員長による作品紹介つきで上映した。来日ゲストを呼べない中ではあったが、海外の監督、プロデューサー、映画祭関係者等のビデオメッセージを4本上映したことで、作品の製作背景などを知ることができて充実した内容となった。

パンフレットは、2,500部作成し、告知を行った。ICFSのチケット料金は、これまでと同額の2,500円（当日券3,000円）とした。例年開催していた上映後の懇親会はコロナ禍で中止としたが、前回同様に入場時にワンドリンクを選んでもらい飲みながら参加できる形式とした。参加者は約90名。

2022年度のプログラムは以下のとおりである。

International Corporate Film Showing 2022

WorldMediaFestival　(http://www.worldmediafestival.org/)
ドイツ、ハンブルクにて開催。2000年開始、コーポレート・コミュニケーション・PR・セールスプロモーション・Webなどを含む14カテゴリー。各カテゴリー金賞受賞作品から、そのカテゴリーの最高賞であるグランド・アワードが選ばれ、グランプリを決定。毎年1月末〆切で、5月上旬に表彰式、作品上映がある。

Cannes Corporate Media & TV Awards (http://www.cannescorporate.com/)
フランス・カンヌで開催。2010年設立。企業映像、オンラインメディア、TVドキュメンタリー等、世界五大陸からのエントリーがあるフェスティバル。

■ World Media Festivals
1. PROJECT: 2030 - Episode 1　(ポーランド)　9分
企画：Trend Micro　製作：Black Rabbit
解説：テクノロジーの発展は真実とフィクションの境界線をあいまいにする。ジュリアは大企業や陰謀論者を相手に、心臓用医療器具のシステム障害の責任を追及すべく奔走する。2030年を舞台にしたドラマシリーズの第1話。

2. DREAMING OF TOMORROW　(フランス)　4分
企画：SOLIDEO　製作：1616PROD
解説：2024年パリ五輪に向けSOLIDEO社が建設する各種会場施設。大会終了後には持続可能な遺産として施設や住宅、オフィスなどへの転用が想定されている。事業を通し、理想的な未来都市の姿が見えてくる。

3. CANADA GOOSE: KEEPING THE PLANET COLD AND THE PEOPLE ON IT WARM (イギリス)　5分
企画：CANADA GOOSE　製作：TBD Media Group
解説：多くのブランドがサステナビリティへと舵を切る中、より安全で公正な取り組みにより業界を牽引するカナダグース。積極的な計画の推進と大胆なコミットメントを自らに課すパイオニアとしての企業活動を紹介する。

4. RELY ON US. AND RELAX.　（スイス）　２分
企画：Geberit International Sales AG　製作：Seed Audio-Visual Communication
解説：期待を胸に家主が新築の家のドアを開ける。少しのきしみや壁の塗りむらは大目に見るも、施工ミスの発見は続く。すっかり失望した家主を救ったのはその家で唯一信頼できる空間、ゲベリットのバスルームだった。

5. EMERGE SMALL - SIEMENS HEALTHINEERS　（ドイツ）　２分
企画：Siemens Healthcare GmbH　製作：Rabbitz Film AG
解説：病気の診断や治療方針決定の鍵となるＭＲＩ。だが世界人口の半数以上はまだその技術を享受できていない。世界中で検査を待ち望む様々な人たちに焦点を当て、誰もがＭＲＩにアクセスできる社会の実現を訴える。

■ Cannes Corporate Media & TV Awards
6. History of the Screw　（ドイツ）　２分
企画：EJOT Holding GmbH & Co. KG　製作：Cinecore Motion Pictures GmbH
解説：約８万年前、１つのネジをめぐって２人のネアンデルタール人がケンカを始める。時代は古代ローマを経て現代へ。満を持して、いろいろな物を難なく固定するEJOTが登場する。
ネジの歴史をユーモラスに紹介した作品。

7. Der Granitbock　（オーストリア）　４分
企画：Landbräuhaus Hofstetten　製作：LM.Media GmbH
解説：上質な時間を楽しむための特別なビール、それがグラニットボック。オーストリア最古のホフシュテットナー醸造所の伝統的な製造工程に焦点を当て、ビールの熟成されたユニークな味わいを映像で視聴者に届ける作品。

8. The North Sea Link　（イギリス）　２分
企画：HITACHI　製作：Brave Spark Creative Studio -　Part of MSQ
解説：気候変動問題に挑む先駆者、日立が手掛けるNorth Sea Linkは世界最長の海底ケーブルで、ノルウェー・イギリス間で再生可能エネルギーの共有を可能にする。ケーブルと自然を愛する気持ちが両国の人々をつなぐ。

9. Unique People, Powerful Together　（イギリス）　Episodes1～4　全14分
企画：Shell International Ltd　製作：Shell Creative Solutions: Content Engine
解説：DE&I（ダイバーシティ･エクイティ＆インクルージョン）を推進するシェル。多様性を受け入れ、公正性の実現を目指す取り組みである。社員の生の声を伝えることで、職場におけるDE&Iの浸透を後押しする。

10. Baby T52　（フランス）　３分
企画：Nations Racing Legends　製作：La vie est un film
解説：ピエール･アンリは少年時代に祖父の納屋でブガッティ･ベイビーに出会い、レーシングドライバーになる夢を抱く。彼はＦ1 やブガッティでキャリアを積んだ後、フランスの職人たちと伝説のベイビーＴ52を復活させる。

11. NIULA BOATS　（オーストリア）　２分
企画：NIULA Boats GmbH　製作：Agentur Werbereich
解説：ボートを作るのは人、形を作るのは自然――それが NIULA の哲学だ。自然から学んだ特性を設計に生かし、巧みな技でボートを作り上げる。美しい映像と音楽が伝えるのはボートの美しさと NIULA の哲学だ。

12. Sustainable living, together. The Achmea way.　（オランダ）　４分
企画：Achmea　製作：1Camera
解説：交通事故や火災、ハッキング被害など、様々な理由で人生の時計の針が止まってしまうことがある。これは事実に基づく５つの物語。保険会社の Achmea がつなぐたくさんの人々が、立ち止まった彼らの背中を押す。

３.日本で開催される国際映画祭への支援

令和４年度、国内で開催された短編・記録映像・アニメの国際映画祭は、SKIP シティ国際Ｄシネマ映画祭 2022（7 月 16 日～7 月 27 日）などである。これらの映画祭には、名義上の後援・協賛に留まらず、会員への告知など様々な形で支援した。

Ⅱ．映像コンテンツの利用促進及び公共団体等の普及啓発事業への協力

映像コンテンツの利用促進のために、歴史的文化的にみて希少価値のある映像コンテンツを編集・企画するとともに、公的機関の推進する映像アーカイブや普及啓発事業に協力する。
また、短編映像作品の唯一とも言える登録情報である「作品登録データベース」を活用し、作品登録を促すとともに短編映像作品情報を公開している。

１．会員作品（映像資産）の共同企画

歴史的文化的にみて希少価値のある会員等の所有する映像資産の有効活用を促す目的で、これまで以下のような映像作品の共同企画に取り組んできた。

しかし、平成 23 年度以降は、これまで共に企画を推進してきた㈱紀伊國屋書店の映像情報部が解散したため、新規の企画は望めなくなり、既存の作品集の継続販売のみとなっている。尚、以下の作品集はすでに販売終了となっている。
・「毎日映画コンクール　大藤信郎賞受賞短編アニメーション全集」DVD ８巻
・ポーラ伝統文化振興財団作品 DVD シリーズ「伝統の技と心」第１・２期

(1) 紀伊國屋書店 DVD シリーズ『ドキュメンタリー映像集成』第１・２期の継続販売

平成 17 年、戦後 60 年を期に会員等が保有する作品の膨大な集積の中から、多面的な切り口による短編ドキュメンタリーで構成された現代日本の歩みを通観できる DVD シリーズを目指し、㈱紀伊國屋書店との共同企画が始まった「ドキュメンタリー映像集成　文化・記録映画でよむ現代日本」全 30 巻は、「第 1 期　戦前から戦後へ／民主主義と科学映像の系譜」12 巻を平成 18 年２月に発売。その４年後、平成 21 年度末より第２期の企画作業に入り、故・吉原順平氏、渡部実氏、原田健一氏３氏の選考委員により 44 作品を選定し、各製作会社の協力を得て、「第２期　高度成長期の産業と社会／歴史と文化の再発見」全 12 巻を平成 23 年 ２月に販売開始した。令和４年度も両シリーズを継続販売した。

(2)「アニメーションの先駆者　大藤信郎 孤高の天才」DVD の継続販売 他

当連盟では鑑賞の機会が少ない非商業系の短編アニメーションの編集企画を行い、㈱紀伊國屋書店から販売している。アニメの先駆者・大藤信郎が注目されていることもあり、平成 21 年度末から個人集として「大藤信郎作品集」DVD の編集企画に入り、平成 22 年 6 月に東京国立近代美術館フィルムセンター（NFC）において開催された企画展「アニメーションの先駆者 大藤信郎」に併せて、DVD『アニメーションの先駆者大藤信郎 孤高の天才』（価格 6,000 円＋税）を発売し、令和 4 年度も継続販売した。

その他、継続発売中の DVD シリーズ

●「日本アートアニメーション映画選集」DVD12 巻

●　昭和 30 年代重厚長大ビッグ･プロジェクトを記録した産業映画 DVD

２.「科学技術映像祭」の開催

第 64 回科学技術映像祭（日本科学技術振興財団ほか 3 団体との共催）は、令和 4 年 12 月 1 日から令和 5 年 1 月 25 日までに完成または放映された 94 作品のうち 13 作品が優秀科学映像（内閣総理大臣賞、文部科学大臣賞、部門優秀賞、特別奨励賞、各団体賞）に選定された。4 月 20･21 日に科学技術館サイエンスホールにおいて、表彰式と入選作品上映会が開催された。また、地方での入選作品発表会についても、実施中または予定されている。

受賞作品は、他団体の開催した各種映像祭とともに資料編に掲載した。

３．国立映画アーカイブ（国立近代美術館フィルムセンター）と協調した作品原版の保存促進

近年、フィルム原版の保管について、現像所等が原版の引き取りを求めるようになり、そのため貴重な文化遺産である優れた作品の数々が散逸や破棄の危険に晒されている。

映像資産活用委員会では、平成 12 年度から東京国立近代美術館フィルムセンター（現・国立映画アーカイブ）と協調体勢を組み、フィルム原版を寄贈の形式で永久保存を図っている。

原版類寄贈については、文化・記録映画とニュース映画は映文連会員社からのものが多くを占めるが、令和 4 年度は文化・記録映画 157 本、ニュース映画 1 本（2023 年 2 月末現在）が収集され、文化・記録映画収集本数は、32,210 本。ニュース映画は 16,671 本に達した。

東京国立近代美術館フィルムセンターは、平成 30 年 4 月 1 日に東京国立近代美術館から独立し、独立行政法人国立美術館第 6 番目の美術館「国立映画アーカイブ」として開館している。

４．大藤信郎の「くじら」「幽霊船」２作品のデジタル復元

平成 24 年 6 月、東京国立近代美術館フィルムセンターより当連盟が著作権を管理する大藤信郎の『くじら』『幽霊船』の２作品をデジタル復元したいとの申し出があり、長期保存に耐え得ると言われる、青・緑・赤の三色に分解して白黒銀画像としてフィルム（ETERNA-RDS）に保存する方法をとり、IMAGICA の協力を得てデジタル復元作業が行われ、完成した復元作品は平成 25 年 3 月 29 日にフィルムセンターへ納品された。

その後、デジタル復元版『くじら』『幽霊船』２作品については、平成 25 年 10 月東京国際映画祭で特別上映され、12 月 8 日映文連 60 周年記念上映会においても特別上映された。

また、コミュニティシネマセンターと東京国立近代美術館フィルムセンターとの共同主催でデジタル復元したフィルム作品を巡回上映する「蘇ったフィルムたち」でも平成 25～28 年に全国各地のシアターで上映された。

近年では、三鷹の森ジブリ美術館の企画で令和3年3月6日に開催された三鷹の森アニメフェスタ2021「海を描いたアニメーション」において『幽霊船』デジタル版が上映された。

５．埼玉県「彩の国デジタルアーカイブ」作品収蔵事業への協力

埼玉県が川口市内に開設した「NHK アーカイブス」をその一部とする映像新産業拠点「SKIP シティ」は、平成15年2月1日に完成し公開された。映文連が開館に至る3年にわたって作品収蔵に協力した作品は累計900本を数え、オリジナルネガ（原版）のみが死蔵されていた秀作が本事業をつうじてデジタル化され、再活用の道が拓かれた。平成 18 年より一部の収蔵作品の冒頭部分をストリーミングデータ化し、同アーカイブのホームページ上で公開する試みが始まり、連盟としてはアーカイブ事業のデジタル化に伴う作品収蔵に協力してきた。

令和4年度は、デジタルアーカイブに74作品が収蔵されたが、映文連会員関係としては、該当作品はなかった。

６．「作品登録データベース」の活用

映文連は、短編映像の所在情報として、作品登録制度を1959年（昭和34年）に立ち上げ、書誌データとして保存している。このデータは、独立行政法人メディア教育開発センター（NIME）の協力でデータベース化され、映文連の公式ホームページ（www.eibunren.or.jp）より約17,000作品が「作品名」、「造船」や「鉄鋼」のようなキーワード、「スタッフ名」から検索できるようにされてきた。

しかし、メディア教育開発センターは、平成21年3月末をもって独立行政法人整理合理化計画により廃止され、その業務は放送大学ICT活用・遠隔教育センターに移管され引き継がれることになったが、データベース関連の機器は古く、平成22年10月には使えなくなる見込みとなり、同センターよりシステム（ソフトウエア）を映文連に譲渡してもよいとの提案を受け、対応策を検討した結果、現行のままCSV形式でデータを取り出し、映文連のＨＰ上に移設することになった。平成23年4月にデータ提供を受けて再構築を行い、同年７月の映文連ＨＰリニューアルに合わせ、再オープンした。

令和4年度は、アワード応募者などから4作品の登録希望が寄せられ、作品登録をおこなった。同データベースは、一般の人も自由に過去の登録作品の検索を行うことができるデータベースとして、アーカイブ関係者の文化・記録映画の著作権情報に関する調査研究に大いに役立っている。

Ⅲ．映像コンテンツの発展と振興に関わる提言事業

映像コンテンツ振興及び質的向上のために、関連業界共通の課題解決を協議し、社会への提言活動を行う場として「東京コンテンツ・ミーティング」を開催する。公正な受注契約を結ぶための著作権知識の啓蒙と普及をはかるため、ＨＰによる啓発や「著作権セミナー」の開催、多様化するメディア環境に即した適正な製作費を確保し、製作状況の改善をはかるため、製作費に関する実績調査を行い、毎年『映像製作費積算資料』を作成し発行する。

１．「東京コンテンツ・ミーティング」について

映像製作事業者の抱えている経営上の共通問題を探り、地位の向上と経営改善に向けた施策を行うために、映像関連団体のヨコの連携を模索し、共通して抱える課題を協議する「映像関連団体合同ミーティング」（略称：東京コンテンツ・ミーティング）は平成20年１月に発足し

た。しかし、平成 26 年度以降、諸事情により東京コンテンツ・ミーティングの開催は見送られてきた中、「東京コンテンツ・ミーティング」という項目としては次年度以降掲げない。但し、今後も、JAC、ATP、JPPA、等々の映像関連団体での協議や映画産業団体連合会の各関係団体との定例会議等を通じて、映像関連団体が連携して、共通して抱える課題を協議していく。

２．著作権セミナー開催

公正な受注契約を結ぶための著作権知識の啓蒙と普及をはかるため、「著作権セミナー」の開催やＨＰによる啓発活動を行っている。

令和 4 年度の著作権委員会は、1 月 16 日、2 月 10 日に開催。諸課題について話し合うとともに、著作権セミナー開催に向けてテーマ及び講師を検討した。また、令和 4 年 12 月から令和 4 年 2 月にかけて著作権アンケートを実施。16 件の回答を得た。こうした内容を反映しつつ、セミナー開催に向けて進めた。

セミナーは 3 月 24 日に開催。テーマは、「映像制作者の権利と著作権法の最新動向」。講師には、文化庁著作権課に出向して著作権法改正の企画立案を行い、また、現在も文化審議会 著作権分科会 法制度小委員会の委員も務める澤田将史弁護士（三村小松山縣法律事務所）を迎えた。SNS やメタバースなどの新しい文化・技術の発展や頻繁な著作権法の改正により、映像制作者に関係する部分でも著作権法の実務は常に変化しているなかで、今回のセミナーでは、映像制作者の権利と著作権法の最新動向について解説してもらった。参加者は 42 名。

３．『著作権契約ハンドブック』の頒布継続

平成 21 年 6 月 9 日、9 月 25 日に東京と大阪で開催された北村行夫弁護士(虎ノ門総合法律事務所)の著作権セミナーでの質疑応答（Ｑ＆Ａ）に、契約書参考例を加えて作成された『著作権契約ハンドブック』(前文、著作権とは何か、著作権Ｑ＆Ａ[権利を守るためのＱ＆Ａ／権利を使用するためのＱ＆Ａ]、著作権関連団体･機関リスト　24 頁)を平成 22 年 9 月に出版した。著作権に関する一般向けハンドブックとして各方面より好評を得ており、令和 4 年度も販売を継続した。

４．適正な製作費の確保と製作状況の改善をはかるための『映像製作費積算資料』発行

映文連が発行する『映像製作費積算資料』は、主に中央官庁、公共団体、地方自治体において製作予算積算・入札の際の資料として一定の評価を得ており、製作予算の確保・予算の執行の際にこの資料を参照することが浸透している。

令和 4 年度『映像製作費積算資料』は、令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで、およそ 500 部を関係先に頒布した。例年どおり、中央官庁と地方自治体の関係部課（広報課・会計課）50 余ケ所には、趣旨説明を添えて事務局から直接送付した。

『映像製作費積算資料』令和 5 年度版の作成は、業務委員会（積算資料編集委員会）が担当した。委員会（令和 4 年 12 月 6 日、令和 5 年 2 月 10 日、3 月 9 日）では、最近 1 年間の製作費の実績を調査し、また、会員から寄せられた意見、さらに各種機材・技術料の情報を委員から集約し、そのデータをもとに客観性のある内容となるように配慮した。
令和 5 年度版の作成にあたって、主な検討課題となったのは以下の諸点である。

■基礎データの収集について
最近１年間の製作費の実績を調査するにあたり、委員５社に加えて、広く会員を対象にアンケートを行い、その集計結果（16 件）を参照した。そのほか、特定の業務については、その業務を専門とする会員社からヒヤリングなどを行なった。

■主要な検討・改訂事項
●デジタル映像制作の増加やフィルムによる映画製作の減少などにより、兼ねてよりビデオ製作と映画製作の多くの項目の費用見直しを行ったため、基本的にはそれを踏襲した上で、現状に即した価格の見直しや項目の追加等の検討を行った。
●＜スタッフ費＞については、ビデオ製作・映画製作で分かれていたものを以前に一元化したが、製作人件費については、低賃金化が問題になっている昨今、単なる労務賃金ではなく、芸術的・創造的な技術料であるという認識から金額はほぼ現状を維持している。
●＜スタッフ費＞で、「編集」の項目に関して、誤解を生まないように「ネガ編集」と変更している。
●＜ビデオ製作の部＞の「記録メディア費」では、実情に則して「P2 カード」を削除した。
●＜ビデオ製作の部＞の「デジタイズ費・ファイル変換作業費」では、実情に則して「データ変換料」の項目内容を改定した。
●以上、今回は全体的に微細な改訂となった。
●その他、全体的な校正を行った。
●名簿の改定を行った。

令和５年度版『映像製作費積算資料』は、４月１日より頒布を開始した。

Ⅳ．映像制作技術を提供する人材育成セミナー等の開催

a）技術セミナー開催

映像製作に関する最新技術の情報収集に努め、技術セミナー等の開催を通じて、新しい映像製作技術を会員のみならず広く一般に提供することにしている。
令和４年度は、技術委員会を９月 30 日、10 月 12 日、10 月 25 日、11 月１日に zoom で開催し、今年度の「技術セミナー」のテーマ詳細を検討した。今年度は、バーチャルプロダクション等をテーマとしてオンラインセミナーを行うことになり、改めて講師の人選とそれぞれの打ち合せを行い、告知を開始。以下の通り実施した。参加者は 55 名。

「映文連　技術 Zoom ウェビナー　バーチャルプロダクションとリアルタイム CG の最前線」
2022 年 12 月８日（木）16 時～18 時

Ⅰ．　バーチャルプロダクションを構成する技術と制作事例
講師：小林 大輔氏
ソニーPCL 株式会社 クリエイティブ部門ビジュアルソリューションビジネス部 統括部長
Ⅱ．　リアルタイム CG 最前線～技術とデザインの融合～
講師：伊藤 崇仁氏
NHK 放送技術局 制作技術センター 制作推進部 CG/VFX エキスパート
Ⅲ．　Q&A コーナー

ｂ）「映文連 TANPEN 塾」の開講

若手の人材育成を目指し、平成 24 年度より「映文連 TANPEN 塾」集中講座（シリーズ）を開講した。平成 26 年度からは、これに加えて新入社員のための映像制作基礎講座も開講している。

■新人社員のための映像制作基礎講座

この講座は、制作プロダクションに入社したばかり新入社員を始め、映像制作のワークフローを知りたい方々などに対して、わかりやすく映像制作の基礎的な知識をお伝えするもので、講師陣は、短編映像業界で活躍する経験豊かな専門家からなる。カリキュラムは、企画から撮影・編集まで、映像制作の基礎から最新の技術情報まで含まれ、制作現場での実践に役立つ知識を身につけることができる講座となっている。令和 4 年度は、その第 8 弾を Zoom ウェビナーで開催した。

日　時：2022 年 6 月 20 日（月）11:00～17:20
Zoom ウェビナー
参加者数：37 名

講座内容：

第 1 講　プロデューサーの仕事

最近の映像業界の動向や、映像制作の流れに沿った企画、スタッフ編成、予算管理など、プロデューサーの仕事の“心構え”を伝える。

講師：**児玉 勉氏**（フリーランス　プロデューサー/ディレクター/映像制作全般）

第 2 講　プロダクションマネージャーの仕事

映像の企画から撮影まで PM はどんな仕事をするのか。業務を遂行する上で何が大切か、プロダクションマネージャーの仕事について実体験に即して話す。

講師：**秋山 涼子氏**（㈱博報堂プロダクツ　プロダクションマネージャー）

第 3 講　ディレクターの仕事

企画提案から納品まで、多岐にわたる知識や技術が求められるディレクターの仕事。制作・演出はもちろん、心がけや成長エピソードを通して、映像制作の醍醐味を学ぶ。

講師：**齊藤 真弘氏**（CREATIVE EGG　ディレクター）

第 4 講　カメラマンの仕事

テレビ番組制作における撮影とは。特にテレビドラマを制作するにあたってのカメラマンとしての向き合い方について、自らの経験を基に伝える。

講師：**佐藤 史明氏**（㈱NHK テクノロジーズ メディア技術本部 番組技術センター制作技術部）

第 5 講　ポスプロ・編集の仕事

普段目にするテレビ番組などのコンテンツはどのように作られているのか。様々なジャンル

の映像編集に携わるエディターが、ポスプロでのワークフローや最先端の映像技術などを語る。
講師：**小部 昌史氏**（㈱IMAGICA Lab.　エディター）

■映文連 TANPEN 塾 集中講座（４回シリーズ）

今日のメディア状況を踏まえながら、これから映像業界で活躍する人材育成をめざす講座を平成 24 年度より開設した。業界で活躍する講師陣を招き、様々な角度から映像のつくり方を伝授する講座で１回の講義に２名の講師を組み合わせ、毎回講師の対談（質疑応答含む）も交える多彩なカリキュラムとなっており、これから業界へ入る学生や制作プロダクションで働き始めた若手制作者、すでに経験を積んだ中堅の方々にも関心を持って頂ける講座となっている。令和 4 年度は、その第 11 弾を Zoom ウェビナーで開催した。

日　時：2023 年 2 月 22 日～3 月 15 日（毎週水曜）16 時～18 時 30 分
Zoom ウェビナー
受講料：全 4 回会員 20,000 円、一般 24,000 円、１回券会員 6,000 円、一般 7,000 円（税別）
参加者数：全 4 回コース 44 名、1 回延べ 127 名

講座内容：
第１回　2 月 22 日　クリエイティブの現在地点
第１部　広告の拡張。コピーの拡張。
講師：**山﨑博司氏**
（㈱博報堂 クリエイティブコンサルティング局 クリエイティブディレクター/コピーライター）
岐阜県生まれ。2010 年博報堂入社。TBWA╲HAKUHODO 出向を経て、現部署。
「言葉の力で、社会を動かす」をモットーに、コピーを軸にした統合キャンペーンや社会課題解決業務を手掛ける。受賞歴に、TCC 賞、TCC 最高新人賞、ACC グランプリ、クリエイター・オブ・ザ・イヤーなど。著書に「答えのない道徳の問題どう解く？」１巻/２巻。
今回は、コピーの力を信じ、広告領域を拡張していく中で気づいた社会と向き合うクリエイティブなどについて語る。
第２部　愛される広告には３つの条件がある
講師：**北田有一氏（㈱電通　第 1CR プランニング局　クリエーティブ・ディレクター）**
2004 年電通入社。好感度の高いテレビ CM と若者向けデジタル施策との統合を得意とする。主な仕事にゼスプリ「キウイブラザーズ」、リクルート「タウンワークって何」、GU「ファッションは自由だ」など。CM 総研の CD ランキングで 2019 年より 4 年連続トップ 20 入り。ACC 総務大臣賞グランプリ、カンヌライオンズ金賞、Spikes Asia 金賞、 ADFEST 金賞、TCC 審査委員長賞、TCC 新人賞、ヤングカンヌ日本代表、クリエイターオブザイヤー メダリストなど、国内外で 120 以上の受賞。今回は、愛される広告には３つの条件があると題して語る。

第２回　3 月 1 日　映文連アワード受賞作品製作者の想い
第１部　アニメーション表現とキャラクターの魅力
講師：**稲葉卓也氏（アニメーション作家）**
1976 年、三重県生まれ。2002 年ロボット入社。NHK-BS キャラクター「ななみちゃん」TV スポットの企画・演出、キャラクターデザイン。その他、子供向けアニメーション、キャラクターデザイン、CM、PV などを手がける。企画、脚本、キャラクターデザイン、監督を務めたオリジナル短編作

品「ゴールデンタイム」で、2013 年文化庁メディア芸術祭第 17 回アニメーション部門優秀賞等を受賞。2022 年 6 月ロボット退社。「映文連アワード 2022」グランプリ作品『変わるまち、変われるまち、石巻。feat.ジュン』ディレクター。今回は、アニメーション表現と、アニメーションにおける生きたキャラクターの魅力について語る。

第２部　ストーリーマーケティングに基づくブランデッドムービーの可能性

講師：**諏訪慶氏（㈱FROGLOUD　代表取締役）**

2005 年、「ショートショート フィルムフェスティバル & アジア」を企画運営するパシフィックボイスに入社。映画祭のチーフ・プロデューサーとして、営業やショートフィルム制作事業を統括。2015 年 1 月、同社執行役員に就任。同年、ストーリーマーケティングで企業やブランドへ共鳴・共体験を創る FROGLOUD を設立。「映文連アワード 2022」経済産業大臣賞受賞作品『カニカマ氏、語る。』プロデューサー。昨今、企業やブランドの価値、メッセージが消費者へ届き難く、自社の理念やパーパスでさえ社員へ届き難い状況だ。今回は、自社やブランドが世の中で何故必要なのか？人の心を動かすブランデッドムービーの可能性を語る。

第３回　３月８日　WEB３、価値デザイン…これからの社会を考える

第１部　ブロックチェーンの本質的な理解に基づいた NFT ビジネスの未来の見通し

講師：**伊藤佑介氏（(一社) ジャパン・コンテンツ・ブロックチェーン・イニシアティブ 代表理事）**

東京工業大学卒業後、2002 年 NTT データ入社。 2008 年博報堂へ転職し、デジタルマーケティングを担当。2016 年よりブロックチェーン技術の活用を研究。2018 年からは各種のブロックチェーンサービスを開発。2020 年、ジャパン・コンテンツ・ブロックチェーン・イニシアティブを発足。今回は、NFT の基礎や本質的な価値ついて解説。 次に、NFT が抱える問題を明らかにし、それに対するメディア、コンテンツ業界の動向を紹介。最後に、未来に向けて NFT を事業として成立させる要諦となるビジネスモデルについて考察する。

第２部　映像表現を活用した地域デザインの可能性

講師：**渡邉賢一氏（XPJP 代表取締役　価値デザイナー）**

KDDI、朝日新聞社、内閣官房地域活性化統合事務局に勤務後、「社会課題の解決」を目的とした価値デザイナーとして独立。内閣府クールジャパン官民連携プラットフォーム ディレクター。京都芸術大学 客員教授、東北芸術工科大学 客員教授、慶應義塾大学大学院 SDM 研究所研究員。総合地球環境学研究所共同研究員。地球レベルでのサステナビリティー社会やサーキュラーエコノミーへのシフトが加速する中、地域デザインの在り方も変わってきている。今回は、社会的課題解決を前提としたコミュニケーションの時代における映像とデジタルマーケティングを活用した手法の可能性について探究する。

第４回　３月 15 日　映像世界の今とこれから

第１部　ドバイ国際博覧会日本館と展示映像の未来

講師：**内藤純氏（ドバイ博日本館総合プロデューサー　㈱PARADE 代表取締役）**

落合正夫氏（㈱モンタージュ 総合演出）

大田俊吾氏（㈱モンタージュ プロデューサー）

中東初の国際博覧会、ドバイ万博（2021 年 10 月～2022 年 3 月）において、日本館は BIE 主催パビリオンプライズ展示デザイン部門金賞を受賞した。日本の自然や文化、テクノロジーをテーマに、5 つの空間を巡りながら音声 AR やアバターを駆使し、没入感と観客の一体感を創造した体験型演出が国際的にも高く評価されたものである。今回、電通ライブ前副社長執行役員である内藤氏と、映像・

空間ディレクター落合氏、プロデューサー大田氏がドバイ万博日本館の詳細を語り、2025 年大阪・関西万博へ向けた展示演出の未来を示唆する。

第 2 部　メタバースの体験設計

講師：**志水敏泰氏（凸版印刷㈱　先端表現技術開発本部）**

1999 年凸版印刷入社。MV の CG 制作でキャリアを開始しディレクター、プロデューサーとして映像制作に従事。2017 年映文連アワード準グランプリ受賞。2020 年より城郭や文化財を XR で再現するスマホアプリの運営に関わり、メタバース空間でお城を案内する城郭ツアーを企画実施。2022 年同空間で VR 空間大賞審査員特別賞受賞。今回は、これからの日本にメタバースがどのように浸透するのか、可能性を探る。

Ⅴ.会員サービスの充実等

映像コンテンツ業界が抱える幅広い課題に積極的に取り組み、映文連会員はもとより異なるジャンルからの会員拡大を図り、次世代映像文化に関わる新しいビジネスヒントを提供する。

a ）ＨＰポータルの活用

公益法人移行に伴い、ＨＰポータル機能のリニューアルを図り、ＨＰ・Web・メールを活用した会員への情報提供及び事業活動の広報を強化するために、映文連サイトリニューアルプロジェクトを立ち上げ、ＨＰプラン検討、トップページのデザインを創案、ＨＰホスティングサービスのプラン変更を行い、作品登録データベースのリニューアル版を組み込み、平成 23 年７月にサイトが完了し、オープンした。

6 年を経て、平成 29 年に再びＨＰリニューアルを図ることになり、広報委員会を立ち上げ、リニューアルプランを検討、アイコンに写真等を用い、動画（アワード受賞作品）が鑑賞できるようにして、国際短編映像祭の告知に合わせ、10 月 25 日にリニューアルオープンした。

令和 4 年度は、全体的に若干のリニューアルをしつつ、映像祭やセミナー告知に合わせて、情報を更新し、効果的な発信を行った。ＨＰトップ画面に組み込んだ、Facebook も随時発信。従来通りメールを活用した会員への情報提供及び事業活動の広報も定期的に行った。

b）関西支部の活動

関西会員の活動は、従来から本部事業に沿いつつ、支部の事情を加味しながら進められてきた。令和 4 年度は、アワード受賞作品上映会も復活して実施することができた。

4 月に関西支部総会（前年度事業報告、決算報告の承認、新年度事業計画、予算計画の承認）は書面表決で行った。6 月の通常総会（本部）はリアル参加した。

Ⅵ. その他の事業

a）視聴覚教材の現代的・未来的指向に関する調査研究

視聴覚教育の形態は、IT を活用した教育へと大きく変容している。このような背景に対応し、視聴覚教育映像の役割を再検証するとともに、新しいメディア環境に即した役割の調査研究、及びビジネスモデルに係る検討を行うことになっている。

全国視聴覚教育連盟より提起された「視聴覚センター・ライブラリーの映像教材の個人貸し出しに関する要望」に関しては、平成 21 年 12 月に全視連より要望のあった著作権処理問題の４項目の協議事項について、視聴覚教材委員会を開催して協議し、平成 22 年 2 月 26 日に全視

連へ回答した。当連盟と全視連は、教育映像教材の著作権処理問題に関する協議会を設けて、貸し出し問題も含めて継続協議していくことになっている。

平成 23 年度より上記の協議に基づき、視聴覚センター・ライブラリーが頒布を受けた映像作品の廃棄・除籍を行う場合、全視連を通じて当連盟へ通知されることになっており、令和 4 年度も廃棄（移籍）届書を受け取り、関係する制作会社に作品リストを送付した。

b）各種調査及び行政施策への協力

映像コンテンツ業界の実態、会員の製作状況について各種の調査をおこない、統計資料を整備して、所管官庁はじめ関連諸機関からの照会に応える。

令和 4 年度も、経済産業省より要請のあった各種の周知や告知等に協力した。

今年度は上期は前年度に続いて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた内容も多かった。福島第一原子力発電所における ALPS 処理水の処分に係る情報について、各検査受検に関する周知のお願い、水際対策強化に係る新たな措置について、新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の変更、オミクロン株対応ワクチンの接種促進のための更なる取組推進等、内容は非常に多岐にわたった。

他にも、消費税インボイス制度関連情報、下請取引適正化に係る配慮要請、人材開発支援助成金の周知・活用の勧奨について、2024 年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動について、中堅中小向け「DX 推進の手引き」地域別説明会について、日本オープンイノベーション大賞について、デジタル推進人材育成プログラム「マナビ DX Quest」受講生募集、大阪・関西万博運営参加募集、企業活動における人権尊重に関わる各種案内、東日本大震災発生十二年関連、マイナンバーカード取得関連、物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策関連等、様々な情報発信に協力してきた。

c）懇談会・懇親会等

映像製作事業に関する情報交換、会員間および賛助会員との親睦を目的として例年開催している下記の懇親会は、コロナ禍により全て中止となった。

通常総会会員懇親会
新年会員懇親会

但し、親睦ゴルフ大会に関しては 3 年ぶりに開催された。

総 務 関 係 事 項

1. 新役員の選出

令和 4 年度通常総会（6 月 14 日、於銀座ブロッサム・中央会館）において、任期満了にともなう役員の選出を行った。
公益社団法人移行後の役員選出となるため、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律に添っての作業となることから、理事会で協議を重ね、役員候補の人選を委嘱する選挙管理委員会（委員長 木村照彦 ㈱イメージサイエンス 代表取締役社長）を設け、選挙の基本方針を下記のように決定した。

基本方針
●役員（理事・監事）候補の選出は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律　に沿い、会員に対して開かれた公明正大な方法とするため、役員への立候補の意志のある者を広く正会員から募ることとする。また、理事会の機能を強化するため学識経験者理事及び立候補者以外の会員理事の推薦を行う。
●通常総会（６月上旬開催予定）の運営を円滑にするため、事前に役員候補名簿を作成し、総会に提出して承認を受ける方法を採ることとする。
●立候補者数が正会員の選出枠をこえた場合は、その枠内におさめるための信任投票を行う。
●選出経過は映文連公式ホームページを活用して、会員に周知する。

選挙管理委員会では、2 月 8 日に第 1 回選挙管理委員会を開き、「役員選挙要領」を決定し、正会員からの立候補制と推薦制（外部学識経験者を含む）の二つの方法を併用することとし、3 月 1 日を〆切に立候補者を募ったところ、今回は 11 名の立候補者があった。
さらに、選挙管理委員会では、事務局と緊密に連絡をとりながら、現職役員の重任の意向を確認しつつ、新任の候補者のリストも作成し、就任の意向を打診し、候補者名簿（肩書きは当時のもの）を作成し、総会に提案した。

理事候補・正会員（17 名）
立候補者（11 名）
木村 照彦　（株）イメージサイエンス　代表取締役社長
藤本 俊介　（株）エネット　代表取締役社長
長井 俊夫　（株）CN インターボイス 製作本部 映像・展示（東京）ﾁｰﾌﾌﾟﾛﾃﾞｭｰｻｰ
山口 法之　（株）毎日映画社　取締役　営業本部長
服部 康夫　（株）ＮＨＫテクノロジーズ　執行役員　番組技術センター長
竹内 由紀　（株）クリーク・アンド・リバー社 メディア・エージェンシー・グループ
　グループマネージャー
板橋 昌二　（株）Ｋプロビジョン　取締役　ビジョナリーカンパニー　プレジデント
風間 宏規　（株）スターランドコミュニケーション　代表取締役社長
中鉢 裕幸　東映（株）　執行役員　教育映像部長
高橋 隼人　凸版印刷（株）　情報コミュニケーション事業本部
　ソーシャルイノベーション事業部 先端表現技術開発本部
　感性コミュニケーション開発部 部長

佐藤 哲夫　（株）日経映像　制作本部　副本部長

選挙管理委員会の推薦者（5 名）
新村 秀樹　　ソニーＰＣＬ（株）　取締役
土谷 学　　（株）電通ライブ　クリエーティブユニット　第 2 クリエーティブルーム
　　ルーム次長
佐藤 雅之　（株）東北新社　映像制作事業部長
板垣 裕一　（株）博報堂プロダクツ　映像クリエイティブ事業本部
　　コンテンツプロデュース一部　部長
芹澤 博雅　（株）モンタージュ　取締役

関西支部からの推薦者（１名）
波多間 博　（株）放送映画製作所　代表取締役会長（令和 4 年 6 月 22 日付）

正会員外　（3 名）　＊選挙管理委員会の推薦者
善方 隆　（株）電通ライブ　前取締役　映文連会長
中嶋 清美　理事・前事務局長
三浦 啓一　事務局長

監事候補者　（2 名）　＊選挙管理委員会の推薦者
準会員（2 名）
髙橋 秀明 プロデューサー 映文連前副会長
奥天 路生　（株）毎日映画社 前代表取締役社長 映文連前常任理事

令和 4 年度通常総会は、定款第 19 条第 3 項に基づき、議長が候補者ごとに名前を読み上げて承認を取り、選挙管理委員会の提案通り、役員を選任した。引き続き開催した新理事会において、会長として善方 隆（元㈱電通ライブ）、副会長として木村 照彦（㈱イメージサイエンス）、藤本俊介（㈱エネット）両氏に就任願うこととなった。常任理事は同理事会で互選され、次の 3 氏が選出された。
新村 秀樹　ソニーＰＣＬ㈱　取締役
長井 俊夫　㈱ＣＮインターボイス 制作本部 映像・展示(東京)チーフプロデューサー
山口 法之　㈱毎日映画社 取締役 営業本部長

また、住田望（㈱モンタージュ 代表取締役会長、映文連前副会長）と塚部仁之（㈱放送映画製作所 代表取締役社長）の両理事は退任となった。

今回、住田望前副会長の積年の功労を称え、その多岐にわたる識見を以て今後も連盟を支えてもらうため、「定款」第 28 条　（顧問及び名誉会員）に基づき、顧問として選任された。

2. 会員の異動

令和４年度における会員の異動は次のとおりである。

入会

準会員（法人）

令和４年４月　（株）スーパームーブ
令和４年４月　（株）タイプゼロ
令和４年６月　（株）ダッド
令和４年６月　大東京合同会社
令和４年 12 月　（株）イエローツーカンパニー

賛助会員

令和４年６月　（株）フリーモーション

準会員（個人）

令和４年５月　西垣一
令和４年５月　上野雄一
令和５年１月　志賀元清

移籍

正会員から準会員（法人）へ

令和４年７月　（株）DNP コミュニケーションデザイン

賛助会員から準会員（個人）へ

令和５年２月　森島一郎

退会

準会員（法人）

令和４年４月　岩波映像（株）　※会社解散
令和４年５月　（株）KAFKA-和布可

賛助会員

令和４年５月　（株）ジーピーエー
令和４年７月　ソーワビデオアーツ（株）
令和４年９月　（株）ビジュアルツールコンサルティング
令和４年 10 月　岡田光一郎税理士事務所
令和４年 11 月　（株）ウェイバック

準会員（個人）

令和４年５月　鎌田克明
令和４年５月　森下成一
令和４年７月　阿部靖夫

現在の会員数は、正会員31社、準会員21社44人、賛助会員36社となる。

3. 連盟発行文書

（イ）映文連文書

番号	月　日	事　　項
04・01	4月　1日	「映像製作費積算資料」令和4年度版について
04・02	4月　1日	2023年（2025年）問題に関するアンケートのお願い
04・03	4月　1日	議事録等発送物の原則データ化について
04・04	4月　14日	「映文連アワード2022」ポスター・チラシ配布について
04・05	4月　12日	令和4年4月定例理事会・提案書（書面表決）理事宛
04・06	4月　12日	令和4年4月定例理事会・提案書（書面表決）監事宛
04・07	4月　28日	令和4年度通常総会開催ご案内
04・08	5月　10日	令和3年度事業報告書
04・09	5月　10日	令和3年度決算報告書
04・10	5月　10日	令和4年5月定例理事会・提案書（書面表決）理事宛
04・11	5月　10日	令和4年5月定例理事会・提案書（書面表決）監事宛
04・12	5月　31日	役員名簿の提案について
04・13	5月　31日	顧問の選出について
04・14	5月　31日	総会議案の送付について
04・15	6月　14日	令和4年度通常総会議事録
04・16	6月　14日	令和4年度通常総会理事会議事録
04・17	6月　28日	第67回映画の日永年勤続表彰者の推薦について
04・18	7月　15日	令和4年7月定例理事会・提案書（書面表決）理事宛
04・19	7月　15日	令和4年7月定例理事会・提案書（書面表決）監事宛
04・20	7月　29日	連盟名簿作成についてのお願い
04・21	9月　13日	令和4年9月定例理事会・提案書（書面表決）理事宛
04・22	9月　13日	令和4年9月定例理事会・提案書（書面表決）監事宛
04・23	10月　14日	令和4年10月定例理事会・提案書（書面表決）理事宛
04・24	10月　14日	令和4年10月定例理事会・提案書（書面表決）監事宛
04・25	11月　8日	令和4年11月定例理事会・提案書（書面表決）理事宛
04・26	11月　8日	令和4年11月定例理事会・提案書（書面表決）監事宛
04・27	12月　13日	令和4年12月定例理事会・提案書（書面表決）理事宛
04・28	12月　13日	令和4年12月定例理事会・提案書（書面表決）監事宛
04・29	12月　27日	「映像製作費積算資料」改訂アンケートのお願い
04・30	12月　27日	著作権問題に関するアンケートのお願い
04・31	1月　10日	令和5年1月定例理事会・提案書（書面表決）理事宛
04・32	1月　10日	令和5年1月定例理事会・提案書（書面表決）監事宛
04・33	2月　15日	令和5年2月定例理事会・提案書（書面表決）理事宛
04・34	2月　15日	令和5年2月定例理事会・提案書（書面表決）監事宛
04・35	3月　14日	令和5年度事業計画書
04・36	3月　14日	令和5年度収支予算書
04・37	3月　14日	令和5年3月定例理事会・提案書（書面表決）理事宛
04・38	3月　14日	令和5年3月定例理事会・提案書（書面表決）監事宛

（ロ）　『映文連アワード2022』特集号（会報『MOVING IMAGES vol.60』特別編集）

・ごあいさつ

　文部科学大臣　永岡 桂子

　経済産業大臣　西村 康稔

　映像文化製作者連盟 会長 善方 隆

　映像文化製作者連盟 顧問 住田 望（映文連アワード実行委員会委員長）

・最優秀作品賞（グランプリ）

・文部科学大臣賞

・経済産業大臣賞

・優秀作品賞（準グランプリ）

・審査員特別賞

・総合プロデューサー総評

・審査を振り返って　長谷部守彦、谷川建司、安藤紘平

・部門表彰（コーポレート・コミュニケーション部門、ソーシャル・コミュニケーション部門、パーソナル・コミュニケーション部門）

・特別表彰（優秀企画賞、奨励賞、優秀プロデューサー賞）

・開催概要